TDnet

２００３年２月期　個別財務諸表の概要

2003年４月７日

上場会社名　イオンモール株式会社　　上場取引所　東京証券取引所　市場第一部
コード番号　８９０５　　本社所在都道府県　千葉県
（URL　http://www.aeon-mall.net/ ）
代表者　役職名　代表取締役社長　　氏名　川戸　義晴
問合せ先責任者　役職名　取締役経営企画部長　　氏名　三浦　政次　　TEL　(043) 212－6733

決算取締役会開催日　2003　年４月７日　　中間配当制度の有無　(有)・無
定時株主総会開催日　2003　年５月13日　　単元株制度採用の有無　(有)（１単元100株）・無

１．2003年２月期の業績（2002年２月21日～2003年２月20日）

(1) 経営成績　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２００３年２月期	31,105	(22.3)	8,755	(29.8)	7,324	(38.0)
２００２年２月期	25,430	(37.0)	6,746	(53.6)	5,308	(63.5)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
2003年２月期	3,801	(63.1)	164　39	— —	18.8	4.9	23.5
2002年２月期	2,330	(28.8)	104　72	— —	14.9	3.8	20.9

(注) ①期中平均株式数　2003年２月期　23,125,913株　　2002年２月期　22,254,680株
②会計処理方法の変更　有・(無)
③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2003年２月期	25　00	—	25　00	593	15.6	2.5
2002年２月期	20　00	—	20　00	445	19.1	2.7

(注) 2003年２月期期末配当金の内訳は、普通配当20円、株式公開記念配当５円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
２００３年２月期	151,278	23,645	15.6	995　40
２００２年２月期	145,116	16,746	11.5	752　50

(注) ①期末発行済株式数　2003年２月期　23,754,680株　2002年２月期　22,254,680株
②期末自己株式数　2003年２月期　—　株　2002年２月期　—　株

２．2004年２月期の業績予想（2003年２月21日～2004年２月20日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	16,200	3,500	1,950	—	—	—
通期	34,300	8,200	4,800	—	25　00	25　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）168円39銭

2002年11月26日開催の取締役会において、2003年２月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2003年４月10日をもって、その所有株式数を１株につき、1.2株の割合で分割することを決議しております。2004年２月期の１株当たり予想当期純利益は（通期）は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

※　上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（2002年２月20日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（2003年２月20日） 金額（百万円）		構成比（%）	増減（△は減）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金			3,073			5,944		2,870
２．営業未収入金			976			1,028		52
３．商品			6			2		△3
４．貯蔵品			38			25		△12
５．前払費用			202			189		△12
６．繰延税金資産			134			199		64
７．未収入金			1,467			1,479		12
８．1年以内回収予定の差入保証金			94			94		0
９．その他			32			83		51
貸倒引当金			△9			△10		△0
流動資産合計			6,016	4.1		9,038	6.0	3,021
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産	※2							
１．建物		79,390			87,445			
減価償却累計額		19,643	59,747		21,135	66,310		6,563
２．構築物		9,142			10,345			
減価償却累計額		3,077	6,065		3,638	6,706		641
３．機械及び装置		192			192			
減価償却累計額		84	107		104	87		△20
４．車両運搬具		24			26			
減価償却累計額		18	6		16	9		3
５．器具備品		3,877			4,359			
減価償却累計額		1,586	2,291		2,052	2,306		15
６．土地			51,209			52,123		913
７．建設仮勘定			364			135		△229
有形固定資産合計			119,791	82.6		127,678	84.4	7,886
(2) 無形固定資産			290	0.2		331	0.2	41

区分	注記番号	前事業年度（2002年２月20日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（2003年２月20日） 金額（百万円）	構成比（%）	増減（△は減）
(3) 投資その他の資産						
1．投資有価証券	※1	1,201		1,258		57
2．関係会社株式		140		140		－
3．長期貸付金		14		14		－
4．長期前払費用		2,148		2,167		19
5．差入保証金	※3,5	15,281		10,431		△4,850
6．繰延税金資産		－		169		169
7．その他		272		97		△176
貸倒引当金		△42		△48		△6
投資その他の資産合計		19,016	13.1	14,229	9.4	△4,787
固定資産合計		139,099	95.9	142,239	94.0	3,140
資産合計		145,116	100.0	151,278	100.0	6,162
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
1．営業未払金		996		1,084		88
2．短期借入金	※2	2,265		2,035		△230
3．1年以内返済予定の長期借入金	※2	7,201		8,441		1,239
4．未払金		288		322		33
5．未払費用		285		293		7
6．未払法人税等		1,424		2,054		630
7．専門店預り金		3,083		3,794		711
8．預り金		1,319		1,481		162
9．賞与引当金		34		40		5
10．設備支払手形		4,844		5,137		292
11．1年以内返済予定の預り保証金		547		995		447
12．設備未払金		460		1,072		611
13．その他		286		115		△170
流動負債合計		23,037	15.9	26,868	17.8	3,831

区分	注記番号	前事業年度（2002年２月20日）			当事業年度（2003年２月20日）			増減（△は減）
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金	※２		63,186			56,541		△6,645
２．繰延税金負債			40			—		△40
３．退職給付引当金			582			280		△302
４．役員退職慰労引当金			113			106		△6
５．預り保証金	※2,5		41,345			43,657		2,312
６．その他			64			178		114
固定負債合計			105,331	72.6		100,764	66.6	△4,567
負債合計			128,369	88.5		127,633	84.4	△736
（資本の部）								
Ⅰ　資本金						6,065	4.0	6,065
Ⅱ　資本剰余金								
資本準備金					5,434	5,434	3.6	5,434
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金					530			
２．任意積立金								
（１）固定資産圧縮積立金					404			
（２）特別償却準備金					462			
（３）別途積立金					6,000			
３．当期未処分利益					4,272			
利益剰余金合計						11,669	7.7	11,669
Ⅳ　その他有価証券評価差額金						476	0.3	476
資本合計						23,645	15.6	23,645

区分	注記番号	前事業年度（2002年２月20日）			当事業年度（2003年２月20日）			増減（△は減）
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	
Ⅰ　資本金	※４		4,662	3.2				△4,662
Ⅱ　資本準備金			3,311	2.3				△3,311
Ⅲ　利益準備金			530	0.3				△530
Ⅳ　その他の剰余金								
１．任意積立金								
（１）固定資産圧縮積立金		417						
（２）特別償却準備金		335						
（３）別途積立金		4,400	5,153					
２．当期未処分利益			2,663					
その他の剰余金合計			7,816	5.4				△7,816
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			425	0.3				△425
資本合計			16,746	11.5				△16,746
負債・資本合計			145,116	100.0		151,278	100.0	6,162

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 2001年２月21日 至 2002年２月20日）			当事業年度（自 2002年２月21日 至 2003年２月20日）			増減（△は減）
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	
Ⅰ 営業収益								
１．不動産賃貸収益	※１	24,246			29,881			
２．保険代理店手数料		1,076			1,156			
３．商品売上高		107	25,430	100.0	67	31,105	100.0	5,674
Ⅱ 営業原価								
１．不動産賃貸収益原価		15,532			19,255			
２．商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		6			6			
(2) 当期商品仕入高		95			56			
小計		102			63			
(3) 商品期末たな卸高		6			2			
商品売上原価		96	15,628	61.5	60	19,315	62.1	3,687
営業総利益			9,802	38.5		11,789	37.9	1,987
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
１．従業員給与及び賞与		1,065			1,081			
２．賞与引当金繰入額		24			26			
３．退職給付費用		35			82			
４．役員退職慰労引当金繰入額		26			28			
５．法定福利・厚生費		201			216			
６．旅費交通費		280			284			
７．調査研究費		161			89			
８．賃借料		219			157			
９．事業所税・租税公課		105			46			
10．減価償却費		5			5			
11．支払手数料		198			191			
12．その他		730	3,055	12.0	824	3,033	9.8	△21
営業利益			6,746	26.5		8,755	28.1	2,009

区分	注記番号	前事業年度（自 2001年2月21日 至 2002年2月20日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自 2002年2月21日 至 2003年2月20日） 金額（百万円）		百分比（%）	増減（△は減）
Ⅳ 営業外収益								
1．受取利息		4			25			
2．受取配当金	※1	27			56			
3．受取退店違約金		61			51			
4．受取保険金		—			23			
5．工事負担金受入		—			20			
6．その他		31	125	0.5	20	196	0.6	71
Ⅴ 営業外費用								
1．支払利息		1,505			1,476			
2．貸倒引当金繰入額		41			6			
3．その他		15	1,562	6.1	146	1,628	5.2	65
経常利益			5,308	20.9		7,324	23.5	2,015
Ⅵ 特別利益								
1．厚生年金基金代行部分返上益		—			328			
2．核店舗退店違約金		—			40			
3．投資有価証券売却益		16			—			
4．その他		—	16	0.1	0	368	1.2	351
Ⅶ 特別損失								
1．固定資産除却及び売却損	※2	67			973			
2．投資有価証券評価損		38			—			
3．開発中止に伴う損失		141			—			
4．遊休資産臨時償却費		377			—			
5．退職給付会計基準変更時差異処理額		644			—			
6．その他		5	1,275	5.0	82	1,056	3.4	△219
税引前当期純利益			4,050	16.0		6,636	21.3	2,586
法人税、住民税及び事業税		2,166			3,145			
法人税等調整額		△447	1,719	6.8	△310	2,835	9.1	1,115
当期純利益			2,330	9.2		3,801	12.2	1,471
前期繰越利益			332			470		138
当期未処分利益			2,663			4,272		1,609

不動産賃貸収益原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自 2001年２月21日 至 2002年２月20日）			当事業年度（自 2002年２月21日 至 2003年２月20日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
Ⅰ　人件費			1,031	6.6		1,125	5.8
Ⅱ　経費							
設備管理費		2,083			2,930		
水道光熱費		410			721		
賃借料		4,490			5,999		
減価償却費		4,203			4,675		
その他		3,313	14,500	93.4	3,802	18,130	94.2
不動産賃貸収益原価			15,532	100.0		19,255	100.0

（注）　ショッピングセンター事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

③【利益処分計算書及び利益処分案】

区分	注記番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成14年５月８日) 金額（百万円）		当事業年度 (株主総会予定日 平成15年５月13日) 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,663		4,272
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．固定資産圧縮積立金取崩額		13		14	
２．特別償却準備金取崩額		55	69	82	96
合計			2,732		4,369
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		445 １株につき20円		593 １株につき25円 普通配当20円 記念配当 5円	
２．役員賞与金		34		35	
（うち取締役賞与金）		(31)		(33)	
（うち監査役賞与金）		(2)		(2)	
３．任意積立金					
(1) 特別償却準備金		182		145	
(2) 別途積立金		1,600	2,261	2,500	3,274
Ⅳ　次期繰越利益			470		1,094

重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　2001年２月21日 至　2002年２月20日）	当事業年度 （自　2002年２月21日 至　2003年２月20日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同　　左 (2) 子会社株式 同　　左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商　　品 総平均法による原価法 (2) 貯　蔵　品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商　　品 同　　左 (2) 貯　蔵　品 同　　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建　　物　３年～39年 構 築 物　５年～39年 器具備品　２年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却	(1) 有形固定資産 同　　左 (2) 無形固定資産 同　　左 (3) 長期前払費用 同　　左
４．繰延資産の処理方法	――――――	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　　左

項　　目	前事業年度 （自　2001年２月21日 至　2002年２月20日）	当事業年度 （自　2002年２月21日 至　2003年２月20日）
	(2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（644百万円）については、当期において全額費用計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同　　左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして、会計処理しております。 これにより「厚生年金代行部分返上益」328百万円を特別利益に計上しております。なお、当期末において測定された年金資産の返還相当額は707百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同　　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左

項　　目	前事業年度 （自　2001年２月21日 至　2002年２月20日）	当事業年度 （自　2002年２月21日 至　2003年２月20日）
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 建設期間中の支払利息の原価算入 長期かつ大規模のショッピングセンター（ＳＣ）開発のために調達した借入金に対応する支払利息は、ＳＣ事業開始（開店日）まで建設仮勘定に計上し、当該事業の開始をもって有形固定資産の取得価額に振替算入しております。なお、当事業年度に建設仮勘定に計上した支払利息、また、当事業年度に建設仮勘定からの振替により有形固定資産の取得価額に算入した支払利息はありません。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) ――――― (2) 消費税等の会計処理 同　　左

追加情報

前事業年度 （自　2001年２月21日 至　2002年２月20日）	当事業年度 （自　2002年２月21日 至　2003年２月20日）
（退職給付会計） 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年６月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は22百万円増加し、税引前当期純利益は571百万円減少しております。 なお、前期末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は当期首に退職給付引当金に振替えております。 （金融商品会計） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41百万円減少し、税引前当期純利益は65百万円減少しております。	（自己株式及び法定準備金の取崩等会計） 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年３月26日　内閣府令第９号）附則第２項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （2002年２月20日）	当事業年度 （2003年２月20日）
※１．宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 投資有価証券　9百万円	※１ ――――
※２．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物　58,747百万円 土地　44,070 計　102,817 （対応する債務） 短期借入金　2,265百万円 １年以内返済予定の長期借入金　6,611 長期借入金　57,276 預り保証金　14,787 計　80,940 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 （担保に供している資産） 土地　364百万円 （対応する関係会社の債務） 長期借入金　2,920百万円	※２．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物　65,339百万円 土地　50,407 計　115,747 （対応する債務） 短期借入金　2,035百万円 １年以内返済予定の長期借入金　8,041 長期借入金　54,941 預り保証金　15,037 計　80,054 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 （担保に供している資産） 土地　364百万円 （対応する関係会社の債務） 長期借入金　2,657百万円
※３． ――――	※３．差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高4,788百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は149百万円であります。

前事業年度 (2002年２月20日)	当事業年度 (2003年２月20日)
※４．授権株式数　80,000千株 発行済株式総数　22,254千株	※４．授権株式数　80,000千株 発行済株式総数　23,754千株
※５．区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 差入保証金　2,328百万円 預り保証金　14,889百万円	※５．区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 差入保証金　2,236百万円 預り保証金　14,779百万円
６．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱　2,920百万円	６．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱　2,657百万円
７． ―――――	７．配当制限 商法第290条第１項第６号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は476百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　2001年２月21日 至　2002年２月20日）		当事業年度 （自　2002年２月21日 至　2003年２月20日）	
※１．関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。		※１．関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。	
不動産賃貸収益	5,886百万円	不動産賃貸収益	6,746百万円
受取配当金	14百万円	受取配当金	14百万円
		核店舗退店違約金	40百万円
※２．固定資産除却及び売却損の内訳		※２．固定資産除却及び売却損の内訳	
建物除却	48百万円	建物除却	911百万円
構築物除却	3	構築物除却	29
器具備品除却	11	器具備品除却	26
器具備品売却	2	その他	5
その他	1	計	973
計	67		

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　2001年２月21日
至　2002年２月20日）</th>
<th>当事業年度
（自　2002年２月21日
至　2003年２月20日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,771</td><td>249</td><td>1,521</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>38</td><td>15</td><td>22</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>825</td><td>343</td><td>482</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,635</td><td>608</td><td>2,027</td></tr>
</table>
2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>304百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1,768</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,073</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>347百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>298百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>74百万円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>868百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>16,107</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>16,976</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,779</td><td>434</td><td>1,344</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>38</td><td>19</td><td>19</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>1,213</td><td>498</td><td>715</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,031</td><td>952</td><td>2,079</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>361百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1,790</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,151</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>439百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>386百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>81百万円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　　左
(5) 利息相当額の算定方法
同　　左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>834百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>14,634</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,468</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自2001年２月21日　至2002年２月20日）及び当事業年度（自2002年２月21日　至2003年２月20日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （2002年２月20日）	当事業年度 （2003年２月20日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等　128百万円	未払事業税等　184百万円
その他　6	その他　14
繰延税金資産合計　134	繰延税金資産合計　199
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産　406百万円	有形固定資産　843百万円
貸倒引当金　13	貸倒引当金　16
退職給付引当金　241	退職給付引当金　114
長期前払費用　132	長期前払費用　62
その他　101	その他　139
繰延税金資産合計　895	繰延税金資産合計　1,177
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金　292百万円	固定資産圧縮積立金　282百万円
特別償却準備金　334	特別償却準備金　380
その他有価証券評価差額金　308	その他有価証券評価差額金　344
繰延税金負債合計　935	繰延税金負債合計　1,007
繰延税金負債の純額　40	繰延税金負債の純額　169
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因 法定実効税率42.0％と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.5％の差異は僅少なため記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因 法定実効税率42.0％と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.7％の差異は僅少なため記載を省略しております。
３． ―――――	３．決算日後の税率変更 2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第九号）が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は42.0％から40.6％に変更となります。この法定実効税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は、5百万円であります。なお、翌事業年度の法人税等調整額借方に計上される金額は17百万円であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2001年２月21日 至　2002年２月20日）		当事業年度 （自　2002年２月21日 至　2003年２月20日）	
１株当たり純資産額	752.50円	１株当たり純資産額	995.40円
１株当たり当期純利益	104.72円	１株当たり当期純利益	164.39円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同　左	